

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社インフォーマット
【英訳名】	Infomart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上勝照
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03 - 5776 - 1147（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田尚武
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03 - 5777 - 1710
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	1,794,159	2,066,370	3,784,519
経常利益(千円)	328,795	539,584	815,496
四半期(当期)純利益(千円)	180,252	321,903	496,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,609	297,775	385,817
純資産額(千円)	2,718,921	3,081,957	2,889,876
総資産額(千円)	4,468,086	4,746,920	4,657,342
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.61	22.27	34.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	12.17	21.45	33.38
自己資本比率(%)	58.9	64.7	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	591,499	761,594	1,283,878
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	575,787	652,530	1,481,885
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	139,201	249,502	240,967
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	897,240	445,117	583,561

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金(円)	6.18	11.53

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成24年10月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っており、また、平成25年4月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～6月30日）における我が国の経済は、安倍政権の経済政策、日銀の金融緩和により、円安・株高が進み、輸出の増加、個人消費の改善、復興需要の継続等、国内景気は回復に向けた動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB（企業間電子商取引）市場は、平成23年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比1.7%増の171兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.5ポイント増の16.1%と、着実に拡大が進んでおります。（経済産業省「平成23年度我が国情報経済社会における基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」）

このような環境下において、当社グループは当第2四半期連結累計期間におきまして、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP商談システム」、「ASP受注・営業システム」の利用拡大によるフード業界BtoBの強化、子会社による「クラウドサービス事業」、「海外事業」の推進を行いました。また、システム開発では、今後の成長へ向けた「BtoB&クラウドプラットフォーム（次世代プラットフォーム）」の開発を進め、一部をリリースいたしました。

その結果、「ASP受発注システム」等の順調な利用拡大により、当第2四半期連結会計期間末（平成25年6月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数（海外事業を除く）は、前連結会計年度末比1,157社増の32,636社（売り手企業：同1,092社増の25,867社、買い手企業：同65社増の6,769社）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」を始め、各システムの国内での利用拡大によりシステム使用料が増加し、2,066,370千円と前年同期比272,211千円（15.2%）の増加となりました。

利益面は、売上高の増加がシステム関連費用（ソフトウェア償却費、データセンター費）、人件費等の増加を吸収し、営業利益は531,104千円と前年同期比199,715千円（60.3%）の増加、経常利益は539,584千円と前年同期比210,789千円（64.1%）の増加、四半期純利益は321,903千円と前年同期比141,651千円（78.6%）の増加となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、外食チェーン、給食会社、ホテル等の買い手新規稼動が順調に進み、買い手店舗数、売り手企業数が増加いたしました。また、直営業に加え、アライアンスパートナー（売り手企業・システム会社等）からの紹介による新規案件も継続的に発生いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手企業の稼動社数は1,168社（前連結会計年度末比86社増）（注）、買い手企業の利用店舗数は24,824店舗（同1,771店舗増）、売り手企業数は22,793社（同951社増）（注）、当第2四半期連結累計期間のASP受発注取引高は3,848億円（前年同期比16.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「ASP受発注事業」の売上高は1,258,101千円と前年同期比136,220千円（12.1%）の増加、営業利益は610,947千円と前年同期比46,236千円（8.2%）の増加となりました。

なお、8月に西日本エリアにおける新規開拓営業のスピード化を目的に西日本営業所を大阪に開設いたします。

・ASP規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心をサポートする「商品規格書」データベースシステムとして、メーカー、卸会社、買い手企業における自社システムでの利用及びそれぞれの取引先との利用拡大を推進いたしました。また、新システム「ASPメニュー管理システム」の提供を開始いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手機能は186社（前連結会計年度末比27社増）（注）、卸機能は230社（同8社増）（注）、メーカー機能は4,664社（同218社増）（注）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「ASP規格書事業」の売上高は270,709千円と前年同期比57,992千円(27.3%)の増加、営業利益は15,945千円と前年同期比2,130千円(15.4%)の増加となりました。

・ASP商談事業

「ASP商談システム」の売り手企業はセミナーによる新規数の増加により純増が継続いたしました。また、買い手企業は初年度無料キャンペーンが昨年末で終了したことにより新規数が減少いたしました。また、解約数の低減で純増を維持いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の売り手企業数は2,122社（前連結会計年度末比98社増）、買い手企業数は6,606社（同66社増）（注）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「ASP商談事業」の売上高は348,684千円と前年同期比26,300千円(8.2%)の増加、営業利益は37,971千円（前年同期は営業損失3,430千円）となりました。

・ASP受注・営業事業

「ASP受注・営業システム」は、卸会社とその取引先店舗（主に個店等）の新規稼働及び利用拡大を推進いたしました。また、美容業界向け「BEAUTY Info Mart（ビューティンフォーマット）」、医療業界向け「MEDICAL Info Mart（メディカルインフォーマット）」の実績作りを行いました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の受注卸社数は163社（前連結会計年度末比13社増）、発注店舗数は20,606店舗（同2,660店舗増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「ASP受注・営業事業」の売上高は154,681千円と前年同期比32,642千円(26.7%)の増加、利益面は、ソフトウェア償却費、人件費等の経費により、営業損失69,720千円（前年同期は営業損失146,581千円）となりました。

・クラウドサービス事業

「Foods Info Rise 販促支援システム」のメーカー利用の増加、メニュー（レシピ）開発サービスを推進いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の食品メーカー利用社数は127社（前連結会計年度末比27社増）、卸会社利用社数は161社（同3社増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「クラウドサービス事業」の売上高は35,907千円と前年同期比19,667千円(121.1%)の増加、利益面は、システム関連費用及び人件費等の経費により営業損失24,714千円（前年同期は営業損失46,148千円）となりました。

・海外事業

中国のグループ会社を中心に北京・上海を拠点として「SaaSシステム」の新規営業、稼働を推進いたしました。また、システムの受託開発を行いました。当第2四半期連結会計期間末の中国での「SaaSシステム」の利用企業数は、一定の発注店舗数、システム取引高の実績はあるものの、解約が発生したことから、13社（前連結会計年度末比7社減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「海外事業」の売上高は、システム受託開発売上により19,685千円と前年同期比16,889千円(604.0%)の増加、利益面は、データセンター費及び人件費等の経費により営業損失34,380千円（前年同期は営業損失51,024千円）となりました。

（注）セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（平成25年6月末）の資産合計は、4,746,920千円（前連結会計年度末比89,577千円増）となりました。

流動資産は、1,496,364千円（前連結会計年度末比67,871千円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金が138,444千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、3,250,555千円（前連結会計年度末比157,448千円増）となりました。主な増加要因はソフトウェア仮勘定が103,963千円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、1,509,489千円（前連結会計年度末比41,404千円増）となりました。主な増加要因は未払法人税等が41,257千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は未払金が40,805千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、155,472千円（前連結会計年度末比143,908千円減）となりました。主な減少要因は長期借入金が144,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,664,962千円となりました。

純資産は、3,081,957千円（前連結会計年度末比192,080千円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が216,208千円増加（配当105,694千円を実施した一方で、四半期純利益321,903千円を計上）したことによるものであり、主な減少要因は少数株主持分が12,176千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ138,444千円減少し、445,117千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、761,594千円（前年同四半期は591,499千円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益539,584千円、減価償却費476,655千円であり、主な支出は、法人税等の支払額256,827千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、652,530千円（前年同四半期は575,787千円の減少）となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出650,157千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、249,502千円（前年同四半期は139,201千円の減少）となりました。長期借入金の返済による支出144,000千円、配当金の支払額105,502千円によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,544,000
計	22,544,000

(注) 当社は、平成25年4月30日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更を行い、発行可能株式総数は22,544,000株増加し、45,088,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,276,000	14,552,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,276,000	14,552,000	-	-

(注) 当社は、平成25年4月30日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で株式分割を実施し、発行済株式の総数は7,276,000株増加し、14,552,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	7,276,000	-	1,001,200	-	437,975

(注) 当社は、平成25年4月30日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で株式分割を実施し、発行済株式の総数は7,276,000株増加し、14,552,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
村上 勝照	東京都品川区	1,273,000	17.50
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	P.O. BOX 309GT,UGLAND HOUSE,SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLAND,BRITISH WEST INDIES (東京都品川区東品川2-3-14)	1,059,200	14.56
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	436,100	5.99
米多比 昌治	東京都港区	431,000	5.92
ステート ストリート バンク アン ド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSE TTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	347,260	4.77
一色 忠雄	広島県呉市	280,000	3.85
藤田 尚武	千葉県浦安市	204,000	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200,000	2.75
株式会社ジェフグルメカード	東京都港区浜松町1丁目29番6号	200,000	2.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	143,600	1.97
計	-	4,574,160	62.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,226,000	72,260	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	1,000	-	-
発行済株式総数	7,276,000	-	-
総株主の議決権	-	72,260	-

(注) 当社は、平成25年4月30日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で株式分割を実施し、発行済株式の総数は7,276,000株増加し、14,552,000株となっております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社インフォーマット	東京都港区芝大門1 丁目16番3号	49,000	-	49,000	0.67
計	-	49,000	-	49,000	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,561	445,117
売掛金	886,447	900,059
貯蔵品	2,088	2,148
繰延税金資産	70,315	118,025
その他	30,995	43,265
貸倒引当金	9,171	12,251
流動資産合計	1,564,235	1,496,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,158	55,158
減価償却累計額	32,964	35,384
建物(純額)	22,193	19,774
工具、器具及び備品	128,461	130,957
減価償却累計額	100,077	107,403
工具、器具及び備品(純額)	28,384	23,553
有形固定資産合計	50,578	43,328
無形固定資産		
ソフトウェア	1,186,259	1,222,566
ソフトウェア仮勘定	1,639,825	1,743,788
その他	14,386	15,613
無形固定資産合計	2,840,471	2,981,968
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
繰延税金資産	108,158	131,918
その他	63,899	63,339
投資その他の資産合計	202,057	225,258
固定資産合計	3,093,107	3,250,555
資産合計	4,657,342	4,746,920

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,226	119,878
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	288,000	288,000
未払金	129,674	88,869
未払法人税等	249,975	291,232
賞与引当金	43,957	46,386
その他	208,251	275,122
流動負債合計	1,468,084	1,509,489
固定負債		
長期借入金	288,000	144,000
資産除去債務	11,381	11,472
固定負債合計	299,381	155,472
負債合計	1,767,466	1,664,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,200	1,001,200
資本剰余金	437,975	437,975
利益剰余金	1,494,160	1,710,369
自己株式	34,616	34,616
株主資本合計	2,898,719	3,114,927
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,548	44,500
その他の包括利益累計額合計	32,548	44,500
少数株主持分	23,705	11,529
純資産合計	2,889,876	3,081,957
負債純資産合計	4,657,342	4,746,920

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	1,794,159	2,066,370
売上原価	642,505	669,811
売上総利益	1,151,654	1,396,559
販売費及び一般管理費	₁ 820,266	₁ 865,455
営業利益	331,388	531,104
営業外収益		
受取利息	73	24
為替差益	1,811	12,896
未払配当金除斥益	-	252
その他	4	8
営業外収益合計	1,890	13,181
営業外費用		
支払利息	4,483	4,104
その他	-	596
営業外費用合計	4,483	4,701
経常利益	328,795	539,584
特別損失		
固定資産除却損	44	-
減損損失	₂ 11,006	-
特別損失合計	11,050	-
税金等調整前四半期純利益	317,744	539,584
法人税、住民税及び事業税	240,313	301,328
法人税等調整額	59,957	71,471
法人税等合計	180,356	229,857
少数株主損益調整前四半期純利益	137,388	309,727
少数株主損失()	42,864	12,176
四半期純利益	180,252	321,903

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	137,388	309,727
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	220	11,951
その他の包括利益合計	220	11,951
四半期包括利益	137,609	297,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,399	309,952
少数株主に係る四半期包括利益	42,790	12,176

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	317,744	539,584
減価償却費	464,603	476,655
のれん償却額	10,013	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	830	3,079
賞与引当金の増減額(は減少)	3,241	2,428
受取利息及び受取配当金	73	24
支払利息	4,483	4,104
為替差損益(は益)	1,811	12,896
固定資産除却損	44	-
減損損失	11,006	-
売上債権の増減額(は増加)	19,786	13,535
仕入債務の増減額(は減少)	50,149	28,347
その他	19,622	51,944
小計	797,678	1,022,993
利息及び配当金の受取額	72	23
利息の支払額	5,450	4,594
法人税等の支払額	200,801	256,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,499	761,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,249	3,054
無形固定資産の取得による支出	576,679	650,157
その他	5,141	681
投資活動によるキャッシュ・フロー	575,787	652,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	144,000
配当金の支払額	139,201	105,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,201	249,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,063	1,994
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,427	138,444
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,667	583,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	897,240	445,117

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与手当	276,940千円	295,079千円
賞与引当金繰入額	34,435	34,832
貸倒引当金繰入額	3,612	6,100
支払手数料	62,787	66,618

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
香港	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

海外事業の一部のサービスにつきまして、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア 11,006千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。海外事業の一部については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	897,240千円	445,117千円
現金及び現金同等物	897,240	445,117

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	139,048	3,890	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月31日 取締役会	普通株式	104,554	2,925	平成24年6月30日	平成24年9月14日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	105,694	2,925	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年1月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	152,634	21.12	平成25年6月30日	平成25年9月13日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,121,874	212,717	322,383	119,038	16,240	1,905	1,794,159	-	1,794,159
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	-	-	3,000	-	890	3,897	3,897	-
計	1,121,881	212,717	322,383	122,038	16,240	2,796	1,798,057	3,897	1,794,159
セグメント利益 又は損失()	564,711	13,814	3,430	146,581	46,148	51,024	331,340	48	331,388

(注)1 セグメント利益又は損失()の48千円は、セグメント間の債権債務消去に係る為替差損益48千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」セグメントにおいて、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11,006千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,258,096	270,709	348,684	153,481	34,632	765	2,066,370	-	2,066,370
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	-	-	1,200	1,275	18,919	21,399	21,399	-
計	1,258,101	270,709	348,684	154,681	35,907	19,685	2,087,770	21,399	2,066,370
セグメント利益 又は損失()	610,947	15,945	37,971	69,720	24,714	34,380	536,050	4,946	531,104

(注)1 セグメント利益又は損失()の4,946千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円61銭	22円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	180,252	321,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	180,252	321,903
普通株式の期中平均株式数(株)	14,298,000	14,454,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円17銭	21円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	508,679	550,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成24年10月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っており、また、平成25年4月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

平成25年4月30日付の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として以下のとおり株式分割を実施しております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年6月30日を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上の基準日は同年6月28日(金曜日))として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 7,276,000株

今回の分割により増加する株式数 7,276,000株

株式分割後の発行済株式総数 14,552,000株

株式分割後の発行可能株式総数 45,088,000株

分割の日程

基準日の公告日 平成25年6月14日

基準日 平成25年6月30日

効力発生日 平成25年7月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りとなります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12円61銭	1株当たり四半期純利益金額	22円27銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円17銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円45銭

2【その他】

平成25年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・152,634千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・21.12円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成25年9月13日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月5日

株式会社インフォーマット
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォーマットの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォーマット及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。